

物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金 事業計画書

1. 申請者情報

(ふりがな) 名称（商号または屋号）		かぶしきがいしゃ ○○○○ 株式会社 ○○○○	
申請者の営む主な事業		○○の設計・製造	資本金額 (個人事業者は記載不要) ○○○○万円
常時使用する従業員数		○○人	創業・設立年月 (和暦) 昭和○○年○○月
連絡 担当 者	(ふりがな) 担当者名	○○ ○○ ○○ ○○	役職 係長
	電話番号	048-XXX-XXXX	FAX 番号 048-XXX-XXXX
	E-mail アドレス	XXXXX@XXXXX.com	
企業概要		○○の設計・製造を行っている。顧客の要望に応じた製品の設計・製造を得意としており、顧客からは高い評価と支持を得ている。	
過去に同補助金の交付を受けたことがあるか		☐ ある (☐ 令和5年8月募集分 / ☐ 令和6年1月募集分) ☒ ない	

2. 導入・更新設備の概要

設備を導入・更新する事業所の所在地	☐ 申請書に記載の住所と同一 ☒ 越谷市 <u>越ヶ谷 4-2-1</u>
補助対象事業	☐ ①省エネルギー化に資する設備の導入・更新 ☒ ②省コスト化に資する設備の導入・更新 ☐ ③効率化・高収益に資する設備の導入・更新
対象設備	☐高効率空調 ☐産業ヒートポンプ ☐業務用給湯器 ☐高性能ボイラ ☐高効率コージェネレーション ☐低炭素工業炉 ☐変圧器 ☐冷凍冷蔵設備 ☐産業用モータ ☐LED照明器具 ☐工作機械 ☐プラスチック加工機械 ☒プレス機械 ☐印刷機械 ☐ダイカストマシン ☐生産工程の自動化 ☐ロボットの導入 ☐AIやIoT等の技術を活用したシステムの導入 ☐その他（ ）
設備の名称・型式	高速○○○○プレス機・ABC-XXXX

3. 事業実施計画

実施する事業の名称
高速〇〇〇〇プレス機の導入による省エネ化及び効率化の実現
現状の課題 (エネルギー価格の高騰により、どのような影響を受けているか記載してください。)
・エネルギー価格の高騰により、工場の電気代が大幅に高騰しており、経営に大きな影響をきたしている。 【電気代】 令和5年12月 〇〇万円 令和6年12月 〇〇万円 (対前年同月比+15%) ・現在使用している機器は20年以上前に導入したものであり、消費電力が大きい。また、老朽化が激しく、年に3回は修理が発生し1回あたり10万程の修理費用を要する。
取組内容 (今回の取り組み内容を具体的に記載してください。また、取り組むことで課題解決にどうつながるかについても記載してください。)
省エネ性能の高い高速〇〇〇〇プレス機を新たに導入し、負担の大きい電気代の削減及び維持コストの削減を進める。また、同時に作業工程の見直しや削減を進め、人件費の削減や作業効率の向上を図っていく。以上により、喫緊で抱える課題への対応と、自社の将来的な負担緩和と経営体質の強化を目指していく。 【機械導入によるメリット】 ・アイドリング中の消費電力をゼロに抑えられるほか、騒音低減効果もあり、環境に配慮した製品である。 ・コンパクト設計であるため、限られたスペースに配置が可能であり、作業効率の向上が期待できる。また、タッチパネルでの操作が可能のため、作業時間の削減が見込める。
期待される効果 (取り組みによる効果を、具体的な数値を用いて記載してください。)
【電気代】 令和6年 〇〇〇万円 → 令和7年 〇〇〇万円 (〇〇%削減見込み) 【労働生産性】 令和6年平均 〇〇% → 令和7年 〇〇% (年平均〇%以上向上見込み) 【エネルギー使用量(原油換算値)】 令和6年 〇〇〇kℓ → 令和7年 〇〇〇kℓ (〇〇%削減見込み)

「期待される効果」欄の記載例については次ページをご参照ください。

参 照

○「電気代等」を比較対象とする場合

…電気代等を導入・更新前後で比較し、その効果を図る。

(例) 蛍光灯からLED照明への入れ替えを行ったケース

	導入・更新前	導入・更新後	効果
月々の電気代	10万円	8万円	△2万円(20%削減)
年間の電気代	120万円	96万円	△24万円(20%削減)
1時間あたりの消費電力	60W	45W	△15W(25%削減)

○労働生産性を比較対象とする場合

…労働生産性を設備の導入・更新前後で比較し、その効果を図る。

(参考)労働生産性とは、従業員一人当たりの付加価値額を言い、付加価値額を従業員数で除したものの。労働の効率性を計る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されていると言える。

・労働生産性の計算式(*会計上の減価償却費)

$$\frac{(\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}^*)}{\text{労働投入量}}$$

(労働者数 又は 労働者数×1人当たり年間就業時間)

○エネルギー使用量(原油換算値)を比較対象とする場合

…エネルギー使用量を設備の導入・更新前後で比較し、その効果を図る。

・埼玉県ホームページにおいて、事業者の使用エネルギーが原油換算で何kLになるかを簡易に計算するためのシート、「原油換算チェックシート」が公表されていますのでご参照ください。【<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>】

○その他

…設備製造メーカー等が作成したシミュレーションにより、その効果を図る。

*上記は一例です。期待される効果が図れる方法であればその他の方法でも構いません。